**仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（その２）（その３）企画競争説明会参加申込書**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 参加希望者名 | 所属　　　　　　　　　　　　　　　　　役職 |
| 氏名 |
| 所属　　　　　　　　　　　　　　　　　役職 |
| 氏名 |
| 所属　　　　　　　　　　　　　　　　　役職 |
| 氏名 |
| 担当者連絡先 | 氏名：  TEL：　　　　　　　 　FAX：  e-mail： |
| 開　催　日 | 令和４年２月16日（水）  弊社より別途時間をご連絡します。 |

提出期限　令和４年２月14日（月）12:00

提出先　中間貯蔵・環境安全事業株式会社

管理部契約・購買課（担当：新川）　E-mail:keiyaku-1@jesconet.co.jp

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Tel：03-5765-1916

|  |
| --- |
| 競争参加資格確認申請書  　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日  中間貯蔵・環境安全事業株式会社  契約職取締役　中澤　幸太郎　殿  　　　住　　　　　　所  　　　商号又は名称  　　　代表者氏名  令和４年２月４日付けで公告のありました仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（その２）（その３）に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。  　なお、企画書募集要領４の競争参加資格を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。  記  １．令和01・02・03（平成31・32・33）年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「調査・研究」）の審査結果通知書の写し及び令和04・05・06年度の同条件の資格の申請中の写し。  ２．共同実施の場合は、次の様式を提出すること。  ・共同提案資格審査申請書（別添様式2-2）  ・共同提案協定書 （別添様式2-3）  ・委任状 （別添様式2-4）  担当者等連絡先（※本事項の記載により代表印省略可）  部 署 名：  責任者名：  担当者名：  Ｔ Ｅ Ｌ：  Ｆ Ａ Ｘ：  Ｅ-mail ： |

（共同提案の場合）

**共同提案資格審査申請書**

令和　　年　　月　　日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役 中澤　幸太郎 殿

代表者　住所

商号又は名称

代表者氏名

共同提案者　住所

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

このたび、仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（その２）（その３）の共同提案を行うため、共同提案協定書の写し及び委任状を添えて共同提案の資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

共同提案グループの名称：

担当者等連絡先（※本事項の記載により代表印省略可）

部 署 名：

責任者名：

担当者名：

Ｔ Ｅ Ｌ：

Ｆ Ａ Ｘ：

Ｅ-mail ：

共同提案協定書(例)

(目的)

1. 当共同提案○○は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

一　中間貯蔵・環境安全事業株式会社発注に係る「仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（（その２）又は（その３）のいずれか（契約時に決定））」(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下単に「○○業務」と言う)の受注

(名称)

1. 当共同提案グループは○○(以下「○○」という。)と称する。

(事務所の所在)

1. 当○○は、事務所を○○に置く。

(設立の時期及び解散の時期)

1. 当○○は令和○○年○月○日に設立し、○○業務の委託契約の履行後○年を経過するまでの間は解散することができない。

２　○○業務を受注できなかったときは、当○○は、前項の規定にかかわらず、当該○○業務に係る契約が締結された日に解散する。

(共同提案者の住所及び名称)

1. 当○○の共同提案者は、次のとおりとする。

　 ○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

(代表者の名称)

1. 当○○は、○○株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

1. 当○○の代表者は、○○業務に係る設計及び開発等に関し当○○を総括及び代表して、次の権限を有する。

一　委託者及び環境省並びに監督官庁等と折衝する権限

二　自己の名義をもって受託代金(部分払いを含む。)を請求し、受領し、管理する権限。

三　業務全体の意志決定並びに運営管理等の権限。

(業務の分担)

1. 各共同提案者が分担する○○業務は、次のとおりとする。

○○に関する業務 株式会社○○

○○に関する業務 株式会社○○

○○に関する業務 株式会社○○

２　前項に規定する分担業務の具体的内容は、別紙に記載する。

３　第1項に規定する分担業務の価格については、次条の○○委員会において別に定めるものとする。

(○○委員会)

1. 当○○は、共同提案者全員をもって○○委員会を設け、○○業務の完成に当たるものとする。

(共同提案者の責任)

1. 各共同提案者は、○○委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、契約業務の履行に関して責任を負うものとする。

(取引銀行)

1. 当○○の取引銀行は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引する。

(共同提案者の必要経費の分配)

1. ○○○○○○

(共通費の分配)

1. ○○○○○○

(責任の分担)

1. 共同提案者がその分担業務に関し、委託者及び第三者に与えた損害は、当該共同提案者がこれを負担するものとする。

２　共同提案者相互の損害は、関係共同提案者相互が協議し解決する。

３　前項の協議が整わないときは、○○委員会の決定による。

(共同提案者相互の権利義務及び知的財産)

1. ○○○○○○

(共同提案者の脱退等)

1. 共同提案者は、当○○設立期間中に於いて脱退することはできない。

２　共同提案者のうちいずれかが当○○設立期間中に於いて破産又は解散した場合に於いては、残存共同提案者が共同して当該共同提案者の業務を完成するものとする。

(契約不適合)

1. 当○○業務につき契約不適合があったときは、各共同提案者は共同してその責任を負う。

２　当○○が解散した後においても、前項に規定するところによるものとする。

(協定に定めの無い事項)

1. この協定に定めの無い事項は、○○委員会に於いて定めるものとする。

　○○株式会社外○社は、上記のとおり○○共同提案協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に共同提案者が記名捺印し、各自が所持するものとする。

令和〇年○月○日

○○株式会社

代表取締役　　○○　　印

○○株式会社

代表取締役　　○○　　印

○○株式会社

代表取締役　　○○　　印

○○共同提案協定書第8条に基づく協定書(例)

　中間貯蔵・環境安全事業株式会社発注の「仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（（その２）又は（その３）のいずれか（契約時に決定））」については、○○共同提案協定書第8条第3項の規定に基づき、各共同提案者の分担業務価額を次のとおり定める。

　分担業務(消費税相当額を含む)

○○に関する業務 株式会社○○ ○○円

○○に関する業務 株式会社○○ ○○円

○○に関する業務 株式会社○○ ○○円

○○株式会社外○社は、上記のとおり分担業務額を定めたので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に共同提案者が記名捺印し、各自が所持するものとする。

令和○○年○月○日

○○株式会社　　代表取締役　　○○　　印

○○株式会社　　代表取締役　　○○　　印

○○株式会社　　代表取締役　　○○　　印

**委　任　状**

令和　　年　　月　　日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役 中澤 幸太郎 殿

共同提案グループの名称：

共同提案者　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

共同提案者　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

私は、次の共同提案代表者を代理人と定め、JESCOとの仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（（その２）又は（その３）のいずれか（契約時に決定））契約について、下記の権限を委任します。

受任者

代表者　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（委任事項）

1. 入札及び見積もりに関すること。
2. 復代理人を選任すること。
3. 業務契約の締結及び業務代金の請求並びに受領に関すること。
4. 業務に伴う諸願届等に関すること。
5. 業務の統括に関すること。

令和　　年　　月　　日

　　中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役　中澤　幸太郎　殿

所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名

仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（その２）（その３）に係る企画書等の提出について

　標記の件について、次のとおり提出します。

１　仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務（その２）（その３）に係る企画書

２　経費内訳書

３　会社概要等

|  |
| --- |
| 担当者等連絡先（※本事項の記載により代表印省略可）  部 署 名：  責任者名：  担当者名：  Ｔ Ｅ Ｌ：  Ｆ Ａ Ｘ：  Ｅ-mail ： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **質問・回答書** | | | |
| 業務名 | |  | |
| 会社名 | |  | |
| 担当者名 | |  | |
| 質問番号 | 該当箇所 | 質　　問 | 回　　答 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

１．質問がある場合はこの様式により質問を提出してください。

２．期限までに「質問・回答書」の提出が無い場合は、質問なしと見做します。

**中間貯蔵・環境安全事業株式会社**

仮設灰処理施設で発生する飛灰を対象とした灰洗浄実証試験業務

（別添様式５）

（その2）（その3）企画書作成様式

（※）：注意事項等

１．実証試験内容

１．１　基本方針

|  |
| --- |
| （１）飛灰洗浄の背景  （２）技術的課題  （３）提案技術の概要と開発目標  （４）実証試験の進め方 |

（※）A4版4枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

１．２　全体工程

|  |
| --- |
|  |

（※）A4版2枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

１．３　吸着・安定化ラボ・ベンチ試験の計画

|  |
| --- |
| （１）提案プロセスについての考え方  （２）プロセス選定、技術絞り込みの経緯  （３）これまでの試験実績  （４）ラボ、ベンチ試験の試験方法  　（ア）ラボ試験の概要  　（イ）ベンチ試験の概要  　（ウ）使用する洗浄溶液等  　（エ）工程  （オ）実施場所  　　・・・・ |

（※）A4版2枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

１．４　実規模試験設備の計画

|  |
| --- |
| （１）実規模試験設備全体の基本仕様  　（ア）能力  　（イ）稼働時間  　（ウ）方式  　（エ）ユーティリティ条件  電力容量、給水、燃料等  　（オ）その他  添付：フローシート、物質収支、全体配置計画図（動線含む）  （２）各構成設備の概要  　（ア）吸着  　（イ）安定化  　（ウ）運転監視操作  　（エ）事務所  添付：主要機器仕様一覧 |

（※）A4版3枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

１．５　実規模試験の計画

|  |
| --- |
| （１）試験の全体の手順  　　○○試験→○○○試験→○○○○試験  　　　　　　　　　　　↓  　　　　　　　　　　　　→○×○○試験  （２）試験確認項目と試験実施内容  　（ア）吸着試験  　　　・・・  　（イ）安定化試験  　　　・・・  　（ウ）・・・ |

（※）A4版3枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

１．６　電離放射線に関する安全管理等

|  |
| --- |
| （１）基本的な考え方  （２）適応する法令等  （３）作業従事者等を対象とした被ばく管理  （４）放射線管理区域設定  （５）放射線防御に関する設備的な対応  　　　・・・ |

（※）A4版3枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

２． 解体撤去、原状復旧

|  |
| --- |
| （１）基本的な考え方  （２）汚染検査及び除染  （３）解体撤去  （４）原状復旧  （５）工程  　　・・・・・ |

（※）A4版2枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

３． 実施費用の見積

　３．１　実施費用の見積

|  |
| --- |
|  |

　（※）（別添様式3-2）の形式によること。

|  |
| --- |
|  |

　３．２　実施費用の縮減のための工夫等

（※）A4版2枚以内とする（ただし、参考資料、図表などは除く）。

４．業務の実施体制

４．１　技術者の選定

（１）主任技術者の資格、業務実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属、役職 |  | | |
| 所有資格 | *※①* | | |
| 経歴(職歴/学位) | *※②（別紙にて添付可）* | | |
| 業務実績*（作成注）※③　最大4件までの業務実績を記述して下さい。* | 1.業務名  2.契約先  3.契約金額(千円)  4.業務期間  5.業務履行場所  6.従事期間  7.従事役職  8.具体的な業務内容 | | |

（※）① 資格や免許等を確認できる書類の写しを添付すること。

② 経歴書については、A4版2枚以内とする。

③ Ⅰ業務概要に規定する平成23年以降の同種業務に従事した実績を記述すること。（完了している業務に限る。）

（２）照査技術者の資格、業務実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属、役職 |  | | |
| 所有資格 | ※① | | |
| 経歴(職歴/学位) | ※②（別紙にて添付可） | | |
| 業務実績*（作成注）※③　最大4件までの業務実績を記述して下さい。* | 1.業務名  2.契約先  3.契約金額(千円)  4.業務期間  5.業務履行場所  6.従事期間  7.従事役職  8.具体的な業務内容 | | |

（※）① 資格や免許等を確認できる書類の写しを添付すること。

② 経歴書については、A4版2枚以内とする。

③ Ⅰ業務概要に規定する平成23年以降の同種業務に従事した実績を記述すること。（完了している業務に限る。）

（３）担当技術者の業務実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属、役職 |  | | |
| 経歴(職歴/学位) | ※①（別紙にて添付可） | | |
| 業務実績*（作成注）※②　最大4.件までの業務実績を記述して下さい。* | 1.業務名  2.契約先  3.契約金額(千円)  4.業務期間  5.業務履行場所  6.従事期間  7.従事役職  8.具体的な業務内容 | | |

（※）① 経歴書については、A4版2枚以内とする。

② Ⅰ業務概要に規定する平成23年以降の同種業務に従事した実績を記述すること。（完了している業務に限る。）

（４）放射線管理責任者の資格、業務実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属、役職 |  | | |
| 所有資格 | ※① | | |
| 経歴(職歴/学位) | ※②（別紙にて添付可） | | |
| 業務実績*（作成注）※③　最大4件までの業務実績を記述して下さい。* | 1.業務名  2.契約先  3.契約金額(千円)  4.業務期間  5.業務履行場所  6.従事期間  7.従事役職  8.具体的な業務内容 | | |

（※）① 資格や免許等を確認できる書類の写しを添付すること。

② 経歴書については、A4版2枚以内とする。

③ 平成23年以降における放射線管理に従事した実績を記述すること。（完了している業務に限る。）

（５）業務実施体制

|  |
| --- |
|  |

（※） A4版2枚以内とする。

　４．２　事業継続計画等

|  |
| --- |
|  |

（※） A4版2枚以内とする。

５．組織の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 契約先 |  |
| 契約金額(千円) |  |
| 業務期間 |  |
| 業務の概要 |  |

　（※）① 本様式は、A4版1枚以内とする。

② Ⅰ業務概要に規定する平成23年以降の同種業務について従事した実績を記述すること。業務名は3件まで記述できるものとする。（完了している業務に限る。）

③ 業務の概要の欄には、業務内容を具体的かつ簡潔に記載すること。

④ ＪＶ等で受注した業務の場合は、その旨を明記すること。また、出資比率を明らかにすること。

⑤ 記述した業務の内容が確認できる資料（契約書、仕様書等の写し）を添付すること。

６．環境マネジメントシステム認証取得状況

|  |  |
| --- | --- |
| 認証の有無： | 認証期間： |
| 認証の名称： | |

（※）① 証明書の写しを添付すること。

② 受託者の経営における主たる事業所（本社等）において、取得しているものに限る。

③ 申請中の場合は、その旨を明記し、企画書の提出前までに証明書の写しを提出したものについて加点対象とする。

④ 環境マネジメントシステム認証制度の例

全国版EMS

ISO14001、エコアクション21、KES、エコステージ

地方版EMSの例：

北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES)，青森環境機構AES， いわて環境マネジメントフォーラムIES，みちのくEMS，三重環境マネジメントシステム（M-EMS），宝塚環境マネジメントシステム（TEMS）， 神戸環境マネジメントシステム(KEMS) 等

　７．　組織のワークライフバランス等の推進に関する認定等取得状況

|  |
| --- |
| 認証の有無： |

|  |  |
| --- | --- |
| 女性活躍推進法に基づく認定等 | ・えるぼし認定1段階目（※①）  ・えるぼし認定2段階目（※①）  ・えるぼし認定3段階目  ・プラチナえるぼし認定  ・行動計画（※②） |
| 次世代法に基づく認定 | ・くるみん認定  ・プラチナくるみん認定 |
| 若者雇用推進法に基づく認定 | ・ユースエール認定 |

　えるぼし認定、プラチナえるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定が有の場合は表に〇を記載し、認定通知書等の写し（内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、その確認通知書の写し）を添付すること。ただし、企画書提出時点において認定等の期間中であること。

（※）① 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第8条第1項第1号イの項目のうち、労働時間等の働き方に係る基準は必ず満たすことが必要。

② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）が努力義務により提出し、企画書提出時点で計画期間が満了していないものに限る。